

# 中部圏・近畿圏直下地震対策大綱の概要

## 1. 膨大な被害への対応

### 予防対策

#### ○建築物の耐震化

- ・住宅等の建築物、公共施設等の耐震化
- ・家具の固定、ガラスの飛散防止

#### ○火災対策

- ・建築物の不燃化、市街地の面的整備等
- ・地震時のブレーカー自動遮断等による通電火災対策

#### ○屋外における安全確保対策

- ・ブロック塀の解消誘導促進、看板の落下防止対策等

#### ○ライフライン・インフラ確保対策

- ・ライフライン・インフラの耐震化、多重化等の促進

#### ○公的機関等の業務継続性の確保

#### ○長周期地震動対策の推進

等

### 応急対策

#### ○救助・救命対策

#### ○消火活動等

#### ○災害時要援護者支援

#### ○緊急輸送・搬送対策

等

### 復旧・復興対策

#### ○震災廃棄物処理対策

#### ○ライフライン・インフラの復旧対策

等

### 避難者、帰宅困難者への対応

## 2. 中部圏・近畿圏における特徴的な被害事象への対応

### 中部圏・近畿圏の特徴

#### 老朽化した木造住宅の密集

老朽化した木造の住宅密度の  
全国の上位10市区中8市区が大阪府

#### 文化遺産の数が極めて多い

全国の重要文化財(建造物)の約4割  
全国の国宝(建造物)の約7割  
が近畿圏に存在

#### 地下街、高層ビル、ターミナル駅等における 膨大な滞留人口

#### 広大なゼロメートル地帯

面積約460km<sup>2</sup>、人口約230万人

#### 大阪湾、伊勢湾に集積する大規模な石油コンビナート地域

#### 中山間地域に多くの農業集落が分布

中央構造線断層帯の地震では計47集落6900戸  
で孤立が想定

### 対策

#### ○木造住宅密集市街地の防災対策の推進

- 市街地の再開発、土地区画整理事業等の面的整備
- 道路、公園等のオープンスペースの確保

#### ○京都、奈良を中心とする文化遺産の被害軽減

- 所有者、管理者による建造物の倒壊防止対策、消火設備の整備
- 文化遺産と周辺地域を一体として守る対策の推進

#### ○地下街、高層ビル、ターミナル駅等の安全確保

- 施設の耐震化、出火防災対策、エレベータの安全対策
- 適時・的確な情報提供や避難誘導体制の整備

#### ○ゼロメートル地帯の安全確保

- 海岸や河川の堤防等の耐震点検の実施と耐震化の実施
- 民間ビル等の避難施設としての活用、避難誘導体制の強化

#### ○石油コンビナート地域及び周辺の安全確保

- 石油コンビナート等災害防止法に基づく対策
- 避難勧告等や誘導が的確に行われる体制の整備

#### ○孤立危険性の高い集落への対応

- 衛星携帯電話等の通信手段、ヘリコプターの離発着適地の確保
- 集落内の備蓄等の充実、交通基盤の寸断回避対策の推進

## 3. 被害波及の軽減

## 4. 相互連携による災害対応力強化

## 5. 防災情報の見える化

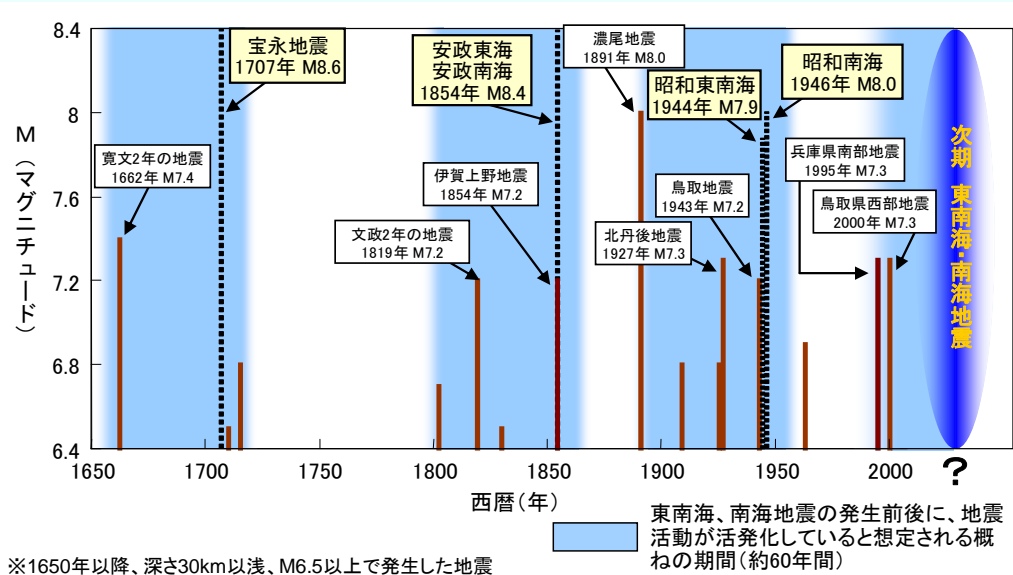
## 6. 対策の効果的推進

- 地震防災戦略、応急対策活動要領の策定 等

# (参考) 中部圏・近畿圏の直下地震の被害想定結果の概要

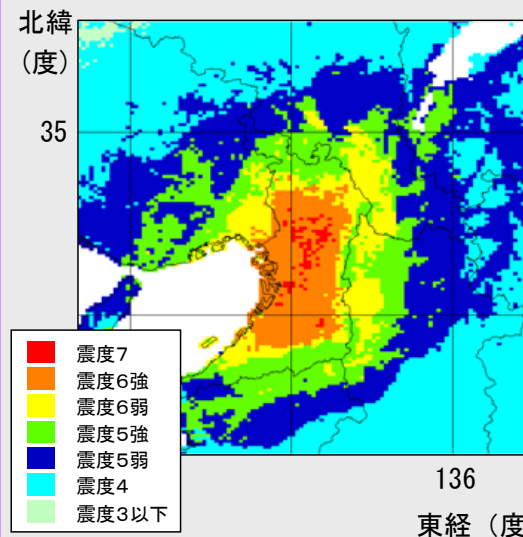
## 中部圏・近畿圏等における地震活動

西日本では、東南海、南海地震の前後に地震活動が活発化する傾向が見られる。



## 上町断層帯(M7.6)の地震による被害

### ①震度分布



### ② 全壊・焼失棟数 (冬昼12時 風速15m/s)

約97万棟

### ③ 死者数 (冬朝5時 風速15m/s)

約42,000人

負傷者: 約220,000人  
(うち重傷者: 約47,000人)

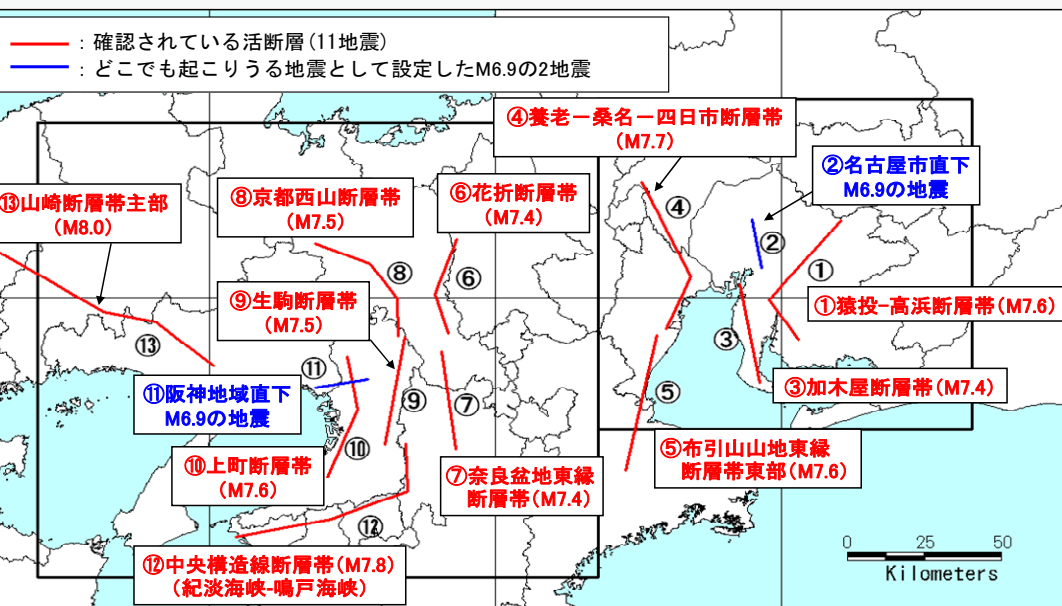
### ④ 経済被害額 (冬昼12時 風速15m/s)

被害総額: 約74兆円

直接被害: 約61兆円

間接被害: 約13兆円

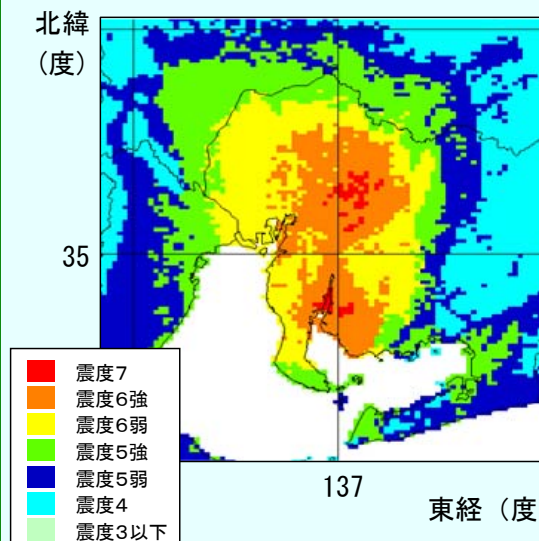
## 検討対象とした活断層等



※過去500年以内に活動した活断層については、今後100年程度以内に地震が発生する可能性はほとんどないことから、検討対象からは除外

## 猿投-高浜断層帯(M7.6)の地震による被害

### ①震度分布



### ② 全壊・焼失棟数 (冬昼12時 風速15m/s)

約30万棟

### ③ 死者数 (冬朝5時 風速15m/s)

約11,000人

負傷者: 約69,000人  
(うち重傷者: 約14,000人)

### ④ 経済被害額 (冬昼12時 風速15m/s)

被害総額: 約33兆円

直接被害: 約24兆円

間接被害: 約8兆円

# (参考) 今後の対応 ※東南海・南海地震の例

## 東南海・南海地震防災戦略

定量的な減災目標と具体的な実現方策等を定めたもの

### (減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を半減

死者数 約17,800人 → 約9,100人  
(うち、津波による死者数約8,600人) 約8,600人減少

内 訳: 住宅等の耐震化(-3,700人)、住宅の耐震化に伴う出火減(-300人)、津波避難意識の向上(-3,600人)、海岸保全施設整備(-800人)、急傾斜地崩壊危険箇所対策(-300人)

経済被害額 約57兆円 → 約31兆円  
約27兆円減少

内 訳: 資産喪失(住宅等の耐震化等(-19兆円)、生産活動停止(労働力、事業用資産の確保)(-3兆円)、地域外等への波及(-4兆円)、東西幹線交通寸断(新幹線高架橋・道路橋の耐震化等(-1兆円))

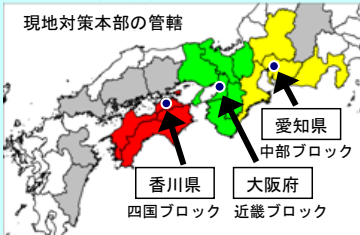
## 東南海・南海地震応急対策活動要領について

地震発生時の各機関の行動内容等を定めたもの

### 政府の活動体制

- ▶ 緊急災害対策本部の設置
  - ・被害の状況及び災害応急対策の実施状況の把握
  - ・災害応急対策の実施に関する総合調整
- ▶ 緊急災害現地対策本部の設置
  - ・現地対策本部を愛知県、大阪府、香川県の3カ所に設置
  - ・現地における被災状況のとりまとめ
  - ・被災地内における広域的な資源配分等の調整

現地対策本部の管轄



### 主な応急対策活動

各省庁等の役割を明記

#### ○救助・救急・医療・消火活動

(警察庁、防衛省、消防庁、海上保安庁、厚生労働省、文部科学省)

#### <関係都府県に対する広域的応援>

- ・救助・救急活動の実施及び要員の派遣
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)・救護班の派遣、広域医療搬送
- ・非被災都道府県に対する消防応援の要請



#### ○食料、飲料水等の調達

(厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省、消防庁、防衛省、海上保安庁)

- ・主要な物資を中心とした調整体制の整備
- ・緊急度、重要度に応じた調達活動



#### ○緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

(警察庁、国土交通省、海上保安庁、水産庁、防衛省、消防庁)

#### <交通の確保>

- ・道路交通規制
- ・道路の応急復旧
- ・航路障害物の除去

#### <緊急輸送活動>

- ・自動車運送事業者等に対する緊急輸送の要請
- ・船舶、航空機を用いた緊急輸送

## 「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画①

東南海・南海地震応急対策活動要領(平成18年4月中央防災会議決定)

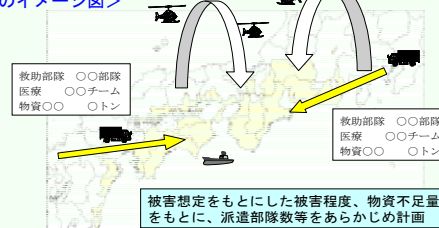
迅速かつ確かな応急対策活動を実施するため、被害想定に基づく地域ごとの必要量等を踏まえ、

別に定める政府の応援計画に基づき、地震発生後、被災状況等の情報がない段階から、直ちに活動を実施

具体的な活動内容に係る計画(平成19年3月中央防災会議幹事会(申し合わせ))

- 被害想定等をもとに、あらかじめ地域ごとの派遣内容、必要量等を計画
- 発災直後から、計画に基づき派遣や物資の調達を開始
- 救助、医療等の応急対策の緊急実施。被害状況等の情報に応じ活動内容を修正

<活動のイメージ図>



<被害想定概要>

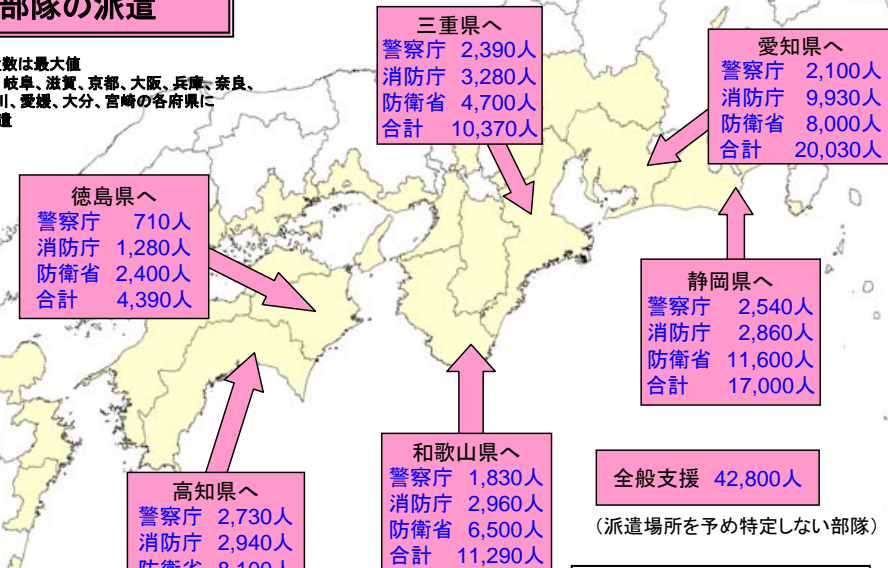
全壊棟数	約36万棟
死者数	約1万8千人
重傷者数	約2万人
避難所 避難者数	約500万人 (1週間後)

(朝5時のケース)

## 「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画②

### 応援部隊の派遣

※応援部隊の派遣数は最大値  
 ※この他に、長野、岐阜、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、香川、愛媛、大分、宮崎の各府県に合計2,300人派遣



派遣規模(合計)  
121,950人